

海面漁業調査

漁業経営体・漁業従事者世帯調査

1 漁業経営体

(1) 総経営体数 ー減少率は約16.8%

平成15年11月1日現在の和歌山県の海面漁業経営体数は3,038経営体で、前回(平成10年調査、以下同じ)に比べて613経営体(△16.8%)減少した。

海区別では、「瀬戸内海区」が307経営体(20.6%)、「太平洋南区」で306経営体(△14.2%)それぞれ減少している。(第1表)

第1表 大海区別海面漁業経営体数

		単位:経営体		
区 分	計	瀬戸内海区	太平洋南区	
平.15	3,038	1,182	1,856	
10	3,651	1,489	2,162	
5	3,963	1,660	2,303	
10 / 5 増減率(%)	△7.9	△10.3	△6.1	
15 / 10 増減率(%)	△16.8	△20.6	△14.2	

〈漁業経営体〉

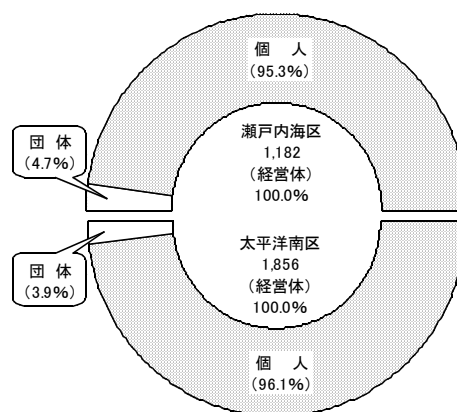
過去1年間に利潤又は生活の資をえるために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。
ただし、過去一年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

(2) 経営組織別経営体数

海面漁業経営体を組織別にみると、個人経営体が2,911経営体(前回比599経営体減)で全体の95.8%を占め、団体経営体は127経営体(前回比14経営体減)で、それぞれ前回とほぼ同じ割合の構成となっている。

また、団体経営体の内訳をみてみると、全体的に減少傾向にある中、会社経営体と官公庁等は増加している。(第2表)

図1 経営組織別経営体数の海区別構成比



第2表 経営組織別経営体数

区 分	経営体数		構成比(%)		増減率(%)
	平. 15	10	平. 15	10	15/10
計	3,038	3,651	100.0	100.0	△16.8
個人経営体	2,911	3,510	95.8	96.1	△17.1
団体経営体	127	141	4.2	3.9	△9.9
会社	40	37	1.3	1.0	8.1
協同組合	8	9	0.3	0.2	△11.1
生産組合	6	10	0.2	0.3	△40.0
共同経営	68	81	2.2	2.2	△16.0
官公庁等	5	4	0.2	0.1	25.0

(3) 経営体階層別経営体数

海面漁業経営体を階層別構成比で見ると、「1～3t」階層が27.8%を占め、以下「3～5t」階層が22.7%、「1t未満」階層が16.8%、「5～10t」階層が17.5%と続き、以上の4階層で全経営体の8割強を占めている。(第3表)

第3表 経営体階層別経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)		
	平. 15	10	平. 15	10	10/15		
総 数	3038	3651	100.0	100.0	△16.8		
漁船非使用	47	118	1.5	3.2	△60.2		
無動力船のみ	0	1	0.0	0.0	△100.0		
漁 船 使 用	動 力 船 使 用	1t未満	510	636	16.8	17.4	△19.8
		1以上3未満	846	1109	27.8	30.4	△23.7
		3～5	689	786	22.7	21.5	△12.3
		5～10	531	505	17.5	13.8	5.1
		10～20	191	227	6.3	6.2	△15.9
		20～30	53	64	1.7	1.8	△17.2
		30～50	26	23	0.9	0.6	13.0
		50～100	9	7	0.3	0.2	28.6
		100～200	10	18	0.3	0.5	△44.4
		200～500	5	15	0.2	0.4	△66.7
		500t以上	0	1	0.0	0.0	△100.0
大型定置網	9	6	0.3	0.2	50.0		
小型定置網	24	29	0.8	0.8	△17.2		
地びき網	6	17	0.2	0.5	△64.7		
海面養殖計	82	89	2.7	2.4	△7.9		

(4) 漁獲物販売金額

一経営体当たりの平均漁獲物販売金額は730万円で、前回と比較すると132万円(△15.3%)の大幅な減少となった。(第4表)

第4表 一経営体平均漁獲物販売金額

単位：万円

区 分	一経営体平均漁獲物販売金額
平. 15	730
10	862
15/10増減率(%)	△15.3

〈漁獲物販売金額〉

過去1年間の漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金。

(5) 主とする漁業種類別経営体数

海面漁業経営体が営んだ主とする漁業種類をみると、「釣」が全体の51.4%を占めており、次いで「刺網」が19.1%となっている。

また、前回と比較すると、全体で16.8%減少したが、「大型定置網」は50.0%、「まき網」は11.8%、「敷網」が6.3%増加している。(第5表)

第5表 主とする漁業種類別経営体数

単位:経営体

区 分	経営体数		構成比(%)		増減率(%)
	平. 15	10	平. 15	10	15/10
計	3,038	3,651	100.0	100.0	△16.8
近海捕鯨	2	2	0.1	0.1	0.0
底びき網	265	288	8.7	7.9	△8.0
まき網	19	17	0.6	0.5	11.8
敷網	85	80	2.8	2.2	6.3
刺網	581	708	19.1	19.4	△17.9
釣	1,562	1,877	51.4	51.4	△16.8
はえ縄	71	106	2.3	2.9	△33.0
地びき網	6	17	0.2	0.5	△64.7
船びき網	97	109	3.2	3.0	△11.0
大型定置網	9	6	0.3	0.2	50.0
小型定置網	24	29	0.8	0.8	△17.2
採貝、採藻	184	252	6.1	6.9	△27.0
その他漁業	51	70	1.7	1.9	△27.1
海面養殖	82	90	2.7	2.5	△8.9

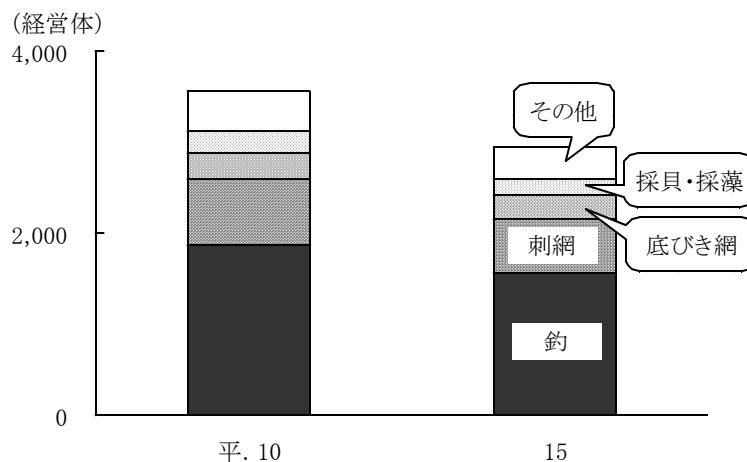
(6) 活魚販売を行った経営体数

漁業者自らが、漁獲物の付加価値の向上を図るため、活魚販売(貝類を除く)を行った漁業経営体数は1,086経営体(前回比100経営体減)で、漁業経営体全体に占める割合は35.7%となっている。

〈活魚販売〉

貝以外の漁獲物を活魚槽、魚槽等により活かして水揚げし、活魚として出荷することを目的として、生きてる状態(泳ぎ)で販売したものをいう。

図2 主な漁業種類別経営体の推移



注:主な漁業種類別経営体の推移には海面養殖業は含んでいません。

2 使用漁船

(1) 使用漁船総隻数

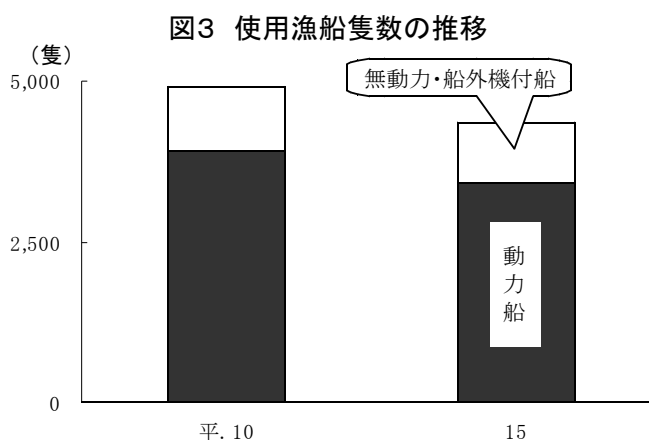
海面漁業経営体が平成15年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は4,365隻で、前回に比べ548隻(△11.2%)減少した。(第6表)

第6表 大海区別漁船隻数

単位: 隻			
区 分	計	瀬戸内海区	太平洋南区
平. 15	4,365	1,710	2,655
10	4,913	1,988	2,925
15/10増減率	△11.2	△14.0	△9.2

(2) 種類別使用漁船

使用漁船を種類別にみると、「動力船」が全体の78.2%を占めている。(第7表)



第7表 種類別使用漁船隻数

単位: 隻					
区 分	計	無動力船	船外機付船	動力船	
平. 15	4,365	55	896	3,414	
10	4,913	97	899	3,917	
構成比	平. 15	100.0	1.3	20.5	78.2
	10	100.0	2.0	18.3	79.7
15/10増減率	△11.2	△43.3	△0.3	△12.8	

次に、動力船1隻当たりで見ると、平均トン数は5.4トン、主機関の平均馬力数は56.8馬力で減少したが、1トンあたりの馬力数で見ると高馬力化が進んでいる。(第8表)

第8表 動力船1隻当りのトン数、馬力数及び1トン当りの馬力数

区 分	平. 15	10	増減率
			15/10
トン数(T)	5.4	6.1	△12.2
馬力数(ps)	56.8	62.4	△8.9
1トン当りの馬力数	10.6	10.2	3.7

3 個人経営体

(1) 専兼業別個人経営体数

海面漁業経営体のうち、個人経営体数は2,911経営体で、前回に比べ599経営体(△17.1%)減少した。

また、専業率(「専業」が全体に占める割合)は41.8%で7.0ポイント高くなった。(第9表)

第9表 専兼業別個人経営体数

単位:経営体

区 分	計	専業 (自営漁業のみ)	兼業		
			第1種 (自営漁業を主とする)	第2種 (自営漁業を従とする)	
平. 15	2,911	1,217	924	770	
10	3,510	1,221	1,175	1,114	
構成比	平. 15	100.0	41.8	31.7	26.5
	10	100.0	34.8	33.5	31.7
15/10増減率	△17.1	△0.3	△21.4	△30.9	

〈専兼業別〉

専業・・・満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者のいない世帯をいう。
 第1種兼業・・・満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回る世帯をいう。
 第2種兼業・・・満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回る世帯をいう。

(2) 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

海面漁業経営体の個人経営体のうち、自営漁業の後継者のいる経営体は225経営体で、個人経営体全体に占める割合は7.7%となっている。

これを前回と比較すると、自営漁業の後継者のいる経営体は98経営体減少し、全体に占める割合も1.5ポイント低くなっている。

また、後継者の年齢別では、40歳未満が155経営体で、自営漁業の後継者のいる経営体全体に占める割合は68.9%となっている。

〈自営漁業の後継者〉

個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

4 漁業従事者世帯

(1) 漁業従事者世帯数 — 世帯数は18.4%の減少 —

漁業従事者世帯(他の営む漁業経営体に雇われて、又は共同経営に出資従事して30日以上漁業の海上作業に従事した者のいる世帯)は1,143世帯で前回に比べ258世帯(△18.4%)減少した。(第10表)

第10表 大海区別漁業従事者世帯数

単位:世帯

区 分	計	瀬戸内海区	太平洋南区
平. 15	1,143	406	737
10	1,401	447	954
15/10増減率	△18.4	△9.2	△22.7

(2) 専兼業別漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯を専兼業別にみると、前回に比べると全てにおいて減少した。(第11表)

第11表 専兼業別漁業従事者世帯数

単位:世帯

区 分	計	漁業雇われのみ	漁業雇われが		
			主	従	
平. 15	1,143	609	363	171	
10	1,401	657	491	253	
構成比	平. 15	100.0	53.3	31.8	15.0
	10	100.0	46.9	35.0	18.1
15/10増減率	△18.4	△7.3	△26.1	△32.4	

5 漁業就業者

(1) 漁業就業者数

漁業就業者数(漁業の海上作業に30日以上従事した人)は、4,668人で、前回に比べ、1,014人(△17.8%)減少した。(第12表)

第12表 大海区別漁業就業者数

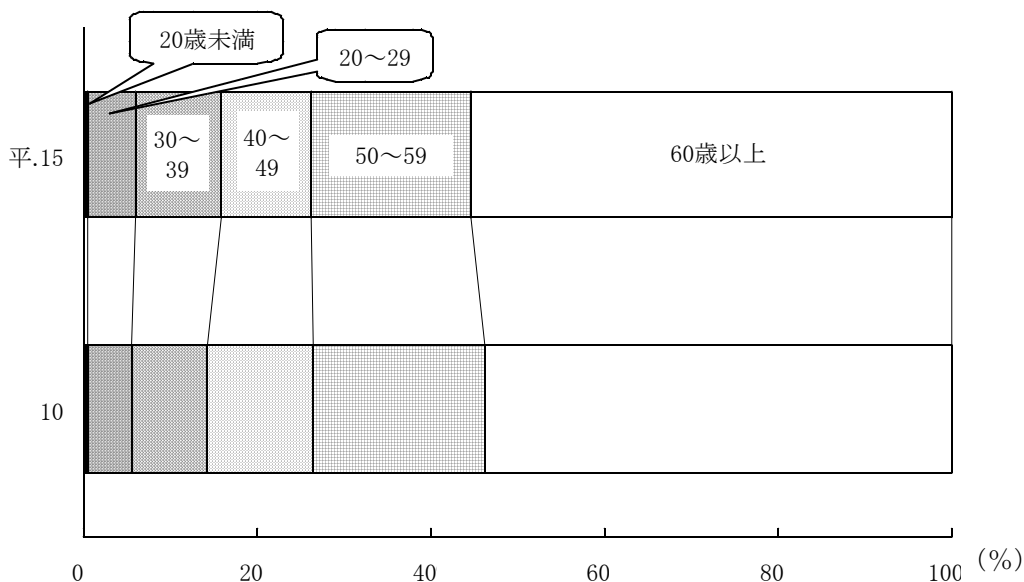
単位:人

区 分	計	瀬戸内海区	太平洋南区
平. 15	4,668	1,817	2,851
10	5,682	2,221	3,461
15/10増減率	△17.8	△18.2	△17.6

(2) 性別・男子年齢別漁業就業者数 —高齢化が進む—

漁業就業者を男女別にみると、男子は4,366人、女子は302人となっている。また、男子就業者を年齢別でみると、60歳以上の人が男子就業者全体の55.5%を占めている。(第13表)

図4 男子年齢別漁業就業者数の構成比



第13表 性別・男子年齢別漁業就業者数

単位:人

区 分	計	男子							女子
		小計	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60歳以上	
平. 15	4,668	4,366	18	245	429	455	796	2,423	302
10	5,682	5,278	28	267	455	646	1,047	2,835	404
15/10増減率	△17.8	△17.3	△35.7	△8.2	△5.7	△29.6	△24.0	△14.5	△25.2

〈漁業就業者〉

漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間の自営漁業又は漁業雇われ海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

(3) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、「自営漁業就業者(自営漁業のみ又は主として自営漁業に従事)」は3,300人(前回比△17.3%)、「漁業雇われ就業者(漁業雇われのみ又は主として漁業雇われに従事)」は1,368人(前回比△19.1%)とそれぞれ減少している。(第14表)

(4) 沿岸・沖合・遠洋別漁業就業者数

漁業就業者が従事した漁業種類と乗り組んだ漁船のトン数によって「沿岸」、「沖合・遠洋」に区分すると、「沿岸漁業就業者」は4,034人(前回比△17.9%)、「沖合・遠洋漁業就業者」は634人(前回比△17.4%)とそれぞれ減少している。(第14表)

第14表 自営・雇われ別、沿岸・沖合・遠洋別漁業就業者数

単位:人

区 分	計	自営・雇われ別		沿岸・沖合、遠洋別		
		主として自営	主として雇われ	沿岸	沖合・遠洋	
平. 15	4,668	3,300	1,368	4,034	634	
10	5,682	3,991	1,691	4,914	768	
構成比	平. 15	100.0	70.7	29.3	86.4	13.6
	10	100.0	70.2	29.8	86.5	13.5
15/10増減率	△17.8	△17.3	△19.1	△17.9	△17.4	